

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.821
2018.12.16

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

山崎 あきら	久保 みき
神田よしゆき	もりや千津子
戸島 よし子	松村 としお
とりうみ敏行	大木 学

12月議会 一般質問



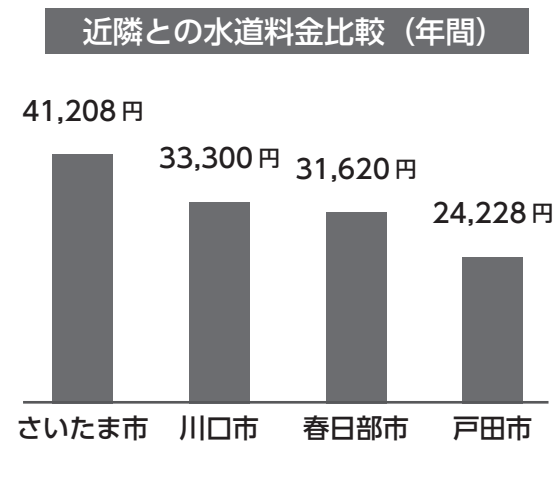
高すぎる水道料金の引き下げを

12月4日、12月議会本会議で党市議団から大木学市議が一般質問をおこないました。

本市の水道事業は極めて安定的

大木 本市の水道事業は2015年度57億円、2016年度62億円、2017年度が58億円の黒字と毎年50億円以上の純利益を出し、内部留保金も2017年度は94億円にものぼる。老朽管の交換や配水支管の整備はほぼ計画通りに進み、水道管の耐震化も中期経営計画の目標を大幅に上回っている。水道事業経営が財政的に安定しているとの認識はあるか。

水道局長 計画の目標数値はおおむね良好だが、節水意識の浸透で使用量が伸び悩むなか、今後も老朽施設の更新や耐震化に多額の費用が見込まれる以上、安定的な財源の



確保が必要。

大木 本市の平均水道料金は近隣の市と比べ高い。市民生活が苦しくなるなかで高すぎる。

水道局長 たしかに他市よりも高いが、さまざまな条件で水道料金は異なる。管路の耐

震化が高いことからしても、水道料金は適正だと認識する。

大木 内閣府の消費者委員会は「利用者が選べない公共料金においては、料金水準が適正か否かを消費者の視点から検証する必要がある」としている。水道料金の引き下げを求める署名が1万7950筆も集まるなか、黒字分は料金引き下げで市民に還元すべき。

公共交通の拡充は市の責任で

大木 郊外の公共交通の不便地区を中心に高齢者等から公共交通の拡充を求める声が高まっている。市は昨年11月に「コミュニティバス等導入ガイドライン」を改定し、本格運行に移行するための実証運行で3年以内に収支率40%を求めている。本来コミュニティバスや乗合タクシーは、採算が取れない路線を確保するためのもの。ガイドラインを見直すべき。

都市局長 ガイドラインは、学識経験者を含む地域公共交通会議で検討し、改定したものであり、収支率等の基準は適切だと考える。

大木 ガイドラインは運行計画素案や運行ルート設定まで地元住民に求めており、新規路線の創設は難しい。住民に責任を負わせるのではなく、市の責任で進めてほしい。岩槻区加倉・並木地域での乗合タクシーの実証運行が決定されたが、この夏からの開始という当初の計画が遅れている理由は。

都市局長 運行事業者は決まったが、納車が遅れたり警察から運行等の許可がまだ下

りていない。

大木 地元の5つの自治会は7年も前から住民組織を立ち上げて市と交渉してきた。少しでも早く開始できるように促してほしい。

特別支援学校の教室不足はもう限界

大木 本市を学区に含む県立知的障害特別支援学校は4校あるが、この4校の合計児童生徒人数は2007年の666人から2018年には1261人と、約1.9倍に増加している。教室不足は限界で、全員に給食が提供できなくなったり、職員室も3分割してしのいでいる。県の教育委員会も、旧岩槻特別支援学校の跡地活用は有効対策だと認めているのだから、計画的に特別支援学校を増やすよう県と協議すべきだ。

副教育長 それぞれの学校長からは、限られた広さの教室の利用法を工夫していると聞く。支援学校の設置については県教育委員会に働きかけていく。

大木 やむなく限られた広さで利用していることを理解してほしい。人口100万人以上の政令市で知的障害特別支援学校がないのは本市だけ。「教育日本一」を目指すのであれば、早急に設立すべき。

大木市議は、このほかに岩槻区の水害・治水対策について取り上げました。古隅田川の改修整備が遅れていることを指摘し、市が県に対してしっかりした改修計画を立てることを強く求めるよう迫ったのに対し、市も「強く求めたい」と答えました。

12 月議会 一般質問

九條俳句裁判 和解など早期解決を



12 月 4 日、12 月議会本会議でもりや千津子市議が一般質問をおこないました。もりや市議は最初に「公民館だよりへの九条俳句不掲載」について質問しました。

「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」と詠んだ俳句を、市が公民館だよりに不掲載としたことを、地裁、高裁ともに違法であるとしたにもかかわらず、市は最高裁に上告しました。俳句が掲載されない違法状態が続いていることに対して埼玉弁護士会が人権救済を勧告し、社会教育にかかわる 4 団体も市が判決にしたがうべきという声明を出しています。もりや市議は、このことをどう受け止めるかを質問しました。教育委員会は「勧告や声明の重みを認識している」としながらも、「裁判の進展を見守る」と、最高裁の判決にこだわることなく態度を変えようとしませんでした。安心して使える公民館にするための和解への方向については、「俳句掲載については双方の考えに隔たりがある」として、「和解はひとつの選択肢ではある」としながらも、最高裁判断を待つという姿勢に終始しました。

また、もりや市議は「市長は議会の場では

説明していない。市民の疑問に答えるべきであり、和解に踏み出すべきではないか」と市長の認識を問いましたが、ついに市長は答弁に立ちませんでした。

保育料負担の軽減求める

安倍政権の「骨太方針」のもと、国保税も介護保険料も値上げされる一方で、市民サービスは大きく後退し、後期高齢者医療では窓口負担が 1 割から 2 割負担に増えています。もりや市議の「市民の医療も介護もくらしも守れない事態をどう改善するのか」との質問に、市は「国に要望する」と答弁したものの、市の法定外繰り入れについては「制度を持続可能とするために、法定外繰り入れはおこなわない」と市民負担が増えることを当然視しました。もりや市議の「国の悪政から市民のくらしを守る防波堤の役割を果たすべきではないか」との再質問には「国には要望をしていく」との繰り返しに終始しました。

また、認可保育所の保育料算定の基になる所得階層について、「保育料負担の軽減のために他政令市なみに細分化するべきではないか」との質問に、細分化する必要は認めなが

らも、実施の時期については「来年国が実施する幼児教育・保育の無償化の動向を見てから」と答弁。市がその気になればできるにもかかわらず「国待ち」で主体性のない姿勢を示し、子育ての負担軽減の願いに背を向ける答弁でした。

学校建設は市の責任ですすめよ

次にもりや市議は、南区のまちづくりについて、体育施設や老人福祉など本来あるべき公共施設が足りない問題を質しました。とりわけ学校不足について、放置できない実態が長く続いてきたことを示しながら、解決のとりくみを求めました。

武蔵浦和駅再開発は 30 年以上前に「業務核都市」と位置付けられましたが、その後の社会情勢の変化などによりタワーマンション建設に計画変更されました。しかし生活基盤整備がともなわなかったために、学校や認可保育所、公園などが建設されず、内谷中学校、沼影小学校、別所小学校など周辺の学校は大規模校化がとまらない状況です。もりや市議は、内谷中学校のグラウンドが全国平均の 5 分の 1 という狭さで、生徒の部活や体育授業にも支障をきたしていること、目の前に沼影

小がありながら、子どもたちが駅のペデストリアンデッキを通して別所小まで通うなど、通学区の相次ぐ変更で子どもたちが犠牲になっている状況を示し、「学校不足をどう認識しているか、どのように解決するのか」と教育委員会に質しました。答弁に立った副教育長は「学校建設には用地が必要。関係局と連携して環境整備に努める」と答弁しました。もりや市議は「7-1 街区などまとまった学校用地確保には市長の決断が必要。市長の見解を」と再質問で市長に迫りました。市長は「学校が非常に過密状態にあることは十分認識している。教育委員会と協議をしながら進めていきたい」と答弁しました。

このほか、もりや市議は、武蔵浦和駅の武蔵野線側への新改札口設置について、住民から署名も寄せられている要望だとして、市としても JR に強く働きかけることを求めました。都市局長は「JR にはしっかりと要望していく」と答弁しました。また、羽田空港新ルートに関して、騒音、落下物、重大事故などが懸念される問題で、品川区では 13 カ所で教室型説明会が開催されることを示して、さいたま市でも教室型説明会をおこなうことを国に求めるよう迫りました。市も「国に求めたい」と答えました。

あなたの身近な議員です



市議(中央区)



市議(北区)



市議(見沼区)



市議(浦和区)



市議(桜区)



市議(南区)



市議(緑区)



市議(岩槻区)

山崎あきら 神田よしゆき 戸島よし子 とりうみ敏行 久保 みき もりや千津子 松村としお 大木 学